

鈴木まさとし県議会レポート

発行 / 自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

石油コンビナート火災の対策強化

大容量の放水能力持つ消防車両

今年度市原市へ配備



壇上から地域防災対策で質問する鈴木県議

鈴木議員 先の東日本大震災の際には、市原市において石油コンビナートの爆発事故が発生しました。石油コンビナート火災に對する陸上、海上からの消防対策の強化が必要か。と思うがどうか。

防災危機管理部長 石油コンビナートにおける各事業所は、自ら防災対策に取り組むことが法令で義務付けられており、県内のすべての事業所では、自衛防災組織を設置し、大型化学消防車を配備するなど、石油コンビナート火災に備えております。

要望 トの火災対策について、陸上からの消防装備の充実や消防艇について、他

ンビナート災害への対策が強化されます。さらに、大規模な火災災害が発生した場合、消防艇などを保有する県内及び他都県の消防本部や海上保安庁などの広域的な応援を得て、消火活動を展開することとしており、石油コンビナート火災に對する陸上・海上からの消防対策の強化に努めております。

団体からの応援によるもの答弁でしたが、複数の市にまたがる広大な石油コンビナートがあります。首都直下型地震のように広く首都圏を襲うような被害の際には、他の消防機関からの応援は期待できません。東京も横浜も一緒に被害にあつていて、わざわざ千葉県へ来るわけがありません。そのためには、県としても独自に消防艇を持つことで、石油コンビナート火災に備え、万全を期していただくよう、要望します。

市原市選出で、県議3期目にして県政の中心と目されている鈴木昌俊(すずき・まさとし)県議は、2月定例県議会の一般質問に登壇し、臨海部の石油コンビナート火災に備え、海上から消火活動ができる消防艇の配備などを要望しました。これに對し、県は今年度、大容量の放水能力を持つ消防車両が市原市に新たに配備される予定であることを明らかにしました。また、県土整備常任委員でもある鈴木県議は、地域の特性に合ったまちづくりなどの持論を展開し、都市計画の在り方についても提言しました。鈴木県議の主な質疑を特集しました。

市原市特集

また、石油コンビナートが所在する市においても、従来から消防力の強化に取り組んできており、今年度は、大容量の放水能力などを持つ消防車両が市原市に新たに配備される予定であり、石油タンク火災などのコ

また、石油コンビナートが所在する市においても、従来から消防力の強化に取り組んできており、今年度は、大容量の放水能力などを持つ消防車両が市原市に新たに配備される予定であり、石油タンク火災などのコ

消防学校で実戦訓練

鈴木議員 市原市に整備される消防学校では、従来の訓練施設に加え、最新の技術の習得など、災害に對応できる消防職員や団員の育成を目指し、実戦的な訓練、研修を行うことができるものとして、大いに期待しているところです。新たな消防学校にはどのような教育訓練施設を整備していくのか。

森田知事 新たな消防学校では、近年の複雑・多様化する災害を踏まえ、消防職員・団員に對し、実戦的な教育訓練が実施できる施設を

整備することとしています。具体的には、地震等により倒壊した建物や「がれき」からの救助訓練、集中豪雨などで水没した車両等からの救助訓練、煙により視界不良となったビルや、地下街からの救助訓練など、実際の災害現場を想定した高度で専門的な教育訓練が実施できる施設を整備してまいります。なお、消防学校の教育訓練施設は、自主防災組織等の初期訓練などにも活用していただくことを考えています。

土砂災害危険箇所

鈴木議員 土砂災害危険箇所の基礎調査を5年で完了させるため、どのように取り組んでいくのか。

県土整備部長 県内には土砂災害危険箇所が9764カ所あり、基礎調査は今年度末までに約5千カ所が完了することから、来年度以降、毎年約1千カ所程度を計画的に実施し、国の指針にあるように5年程度での完了を目標に取り組んでいきます。

要望 5年と言わず1年でも早く完了させていただくよう要望します。

●県政や市原市のご相談、ご要望はお気軽に……

鈴木昌俊 県議事務所

〒290-0062 市原市八幡331-3 TEL.0436(43)1555

HPもご覧下さい。検索 ちば自民党 議員リスト 県議会議員 市原市

将来の県土づくりを見据えて!

土木技術職員の育成を指摘



自席から再質問に立つ鈴木昌俊県議

要望 今後、千葉県全体が均衡ある発展をしていくためには、長期的な視点から本県の都市づくりや県土づくりを考えていかなければならないと思います。

ところが、県では組織の大きくリ化によって、都市計画部門と土木部門を統合して、県土整備部という大きな組織を作りました。そもそも都市計画部門と土木部門は業務の性格が異なっており、この統合には無理があるのではないのでしょうか。千葉県の将来のまちづくりをしっかりと考えていくためにも、県土整備部を土木部と都市部に分けていただくよう強く要望します。



壇上から森田知事に都市計画の重要性を語りかける鈴木県議

鈴木議員 地方創生を推進していくうえで、今後、道路や空港、河川、港湾などの社会資本整備をどのように進めていくのか、また、各地域の特性を生かし、いかに地域の活力を高め、経済的発展につなげていくのかなどについて、県としてしっかり考えていく必要があります。

それには、土木技術の習得はもちろんのこと、千葉県の将来を見据えた県土づくりを進めるため、長期的な視点に立った人材の育成が大変重要になると考えています。

土木技術職員の育成を図るため、どのような取り組みをしているのか。
県土整備部長 土木技術職員については、団塊の世代の職員が大量退職して新規採用職員数が増加し、経験の浅い職員が増えているため、若手への技術の継承が課題となっています。

このため、技術力の向上を図るための部局研修を充実するとともに、短期海外研修への参加、国や庁内他部局等との人事交流などを通して、人材の育成に努めているところです。

鈴木議員 都市計画をこよなく愛し夢見た男、石川栄耀は、夢のない人に都市の話をして無駄であり、百年後の日本の夢は住みよい都市を造るため、みんなが努力

することであり、社会に対する愛情、これを都市計画というと辞世を残しております。県土の均衡ある発展を図る意味合いから、鉄道、道路、空港、港湾、下水道、公園、

森田知事 これまで県では、急激な人口増加や産業等の集積に対応するため、受け皿となる住宅地や工業

今後、地元説明会や公聴会の開催などを行い、さまざまな意見をいただきながら、平成27年度末を目途に都市計画の見直し行なってまいります。

県土の均衡ある発展へ地域ごとの課題に対応

私は、都市計画はまちづくりの根幹であり、広大な県土を有するわが県において、県土の均衡ある発展を図るためには、それぞれの地域に合ったまちづくりが必要であり、今回の都市計画の見直しは、本県の県土づくりを考えるうえで、大きなチャンスであると考えます。それぞれの地域特性を生かしたまちづくりに向けて、県としての考えはどうか。

鈴木議員 現在進められている都市計画見直しの状況はどうか。
都市整備局長 県では、都市計画見直しの基本方針を昨年7月に策定後、市町村への説明会や個別ヒアリングなどを実施し、地域の課題

等の把握に努めました。現在、都市計画の基本的な方向性を示す「都市計画区域マスタープラン」や、関連する都市計画の案を作成し、国などの関係機関との調整を行っているところであります。

見直しは27年度末

都市計画はまちづくりの根幹

今後、地元説明会や公聴会の開催などを行い、さまざまな意見をいただきながら、平成27年度末を目途に都市計画の見直し行なってまいります。